# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2023年11月21日提出 |
| 【計算期間】 | 第24特定期間(自 2023年2月28日至 2023年8月28日) |
| 【ファンド名】 | 高成長インド・中型株式ファンド |
| 【発行者名】 | 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 猿田　隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土屋　裕子 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号 |
| 【電話番号】 | 03-6205-1649 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

### １【ファンドの性格】

#### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ　当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ　委託会社は、受託会社と合意の上、高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）との合計で金4,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ　当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

| 項目 | 該当する商品分類 | 内容 |
|---|---|---|
| 単位型・追加型 | 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 海外 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産（収益の源泉） | 株式 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|---|---|---|
| 投資対象資産 | その他資産（投資信託証券（株式中小型株）） | 目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。 |
| 決算頻度 | 年４回 | 目論見書または信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象地域 | アジア | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資形態 | ファンド・オブ・ファンズ | 一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。 |
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジなし | 目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |

**≪商品分類表≫**

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|---|---|---|
| 単位型<br>追加型 | 国内<br>海外<br>内外 | 株式<br>債券<br>不動産投信<br>その他資産<br>（　）<br>資産複合 |

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

≪属性区分表≫

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|---|---|---|---|---|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株<br>債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（　）<br>不動産投信<br>その他資産<br>（投資信託証券<br>（株式　中小型株））<br>資産複合<br>（　）<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型 | 年1回<br>年2回<br>年4回<br>年6回（隔月）<br>年12回（毎月）<br>日々<br>その他<br>（　） | グローバル<br>（日本を含む）<br>日本<br>北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東（中東）<br>エマージング | ファミリーファンド<br>ファンド・オブ・ファンズ | あり<br>なし |

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

| | |
|---|---|
| 2011年８月31日 | 信託契約締結、設定、運用開始 |
| 2023年11月22日 | 信託期間を2027年3月1日までから無期限に変更 |

（３）【ファンドの仕組み】

イ　当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社　「三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

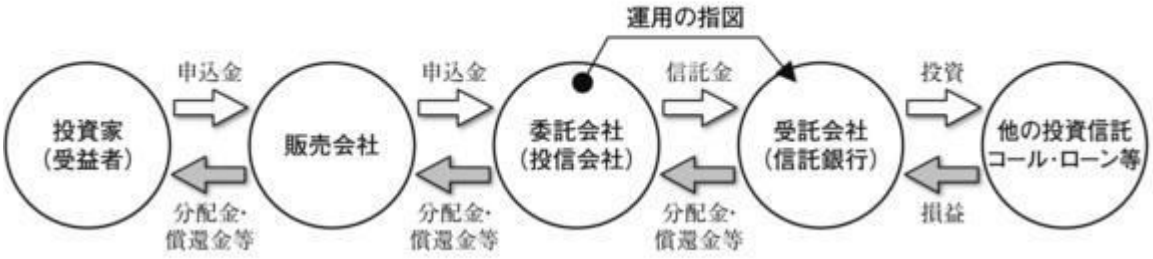
（ロ）受託会社　「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み




ロ　委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2023年9月29日現在）

（ロ）会社の沿革

| | |
|---|---|
| 1985年７月15日 | 三生投資顧問株式会社設立 |
| 1987年２月20日 | 証券投資顧問業の登録 |
| 1987年６月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 1999年１月１日 | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合 |
| 1999年２月５日 | 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更 |
| 2000年１月27日 | 証券投資信託委託業の認可取得 |
| 2002年12月１日 | 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 2013年４月１日 | トヨタアセットマネジメント株式会社と合併 |
| 2019年４月１日 | 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に商号変更 |

（ハ）大株主の状況

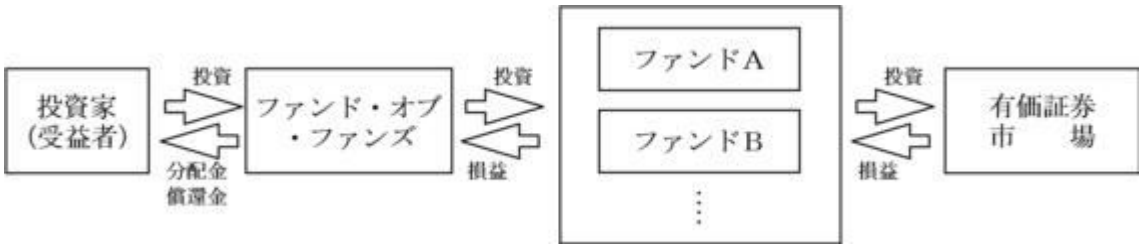
（2023年9月29日現在）

| 名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 比率（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目１番２号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 | 337,248 | 1.0 |

ハ　ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

**〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕**




## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

「（1）投資方針」には、当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、決算頻度が異なる「高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）（以下、「年１回決算型」ということがあります。）」の情報を合わせて説明している部分があります。

イ　基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ　投資態度

（イ）主として、「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（ロ）「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）等に投資を行います。

・インドの株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。

（ハ）「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて、主として円貨建の短期公社債および短期

**金融商品に投資します。**

**（ニ）原則として、「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスＸ）」への投資比率を高位に保ちます。**

**（ホ）原則として対円での為替ヘッジは行いません。**

**（ヘ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。**

## ファンドの特色

### 1 インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）等に投資を行います。
- 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

中型株式とは
当ファンドにおいて中型株式とはニフティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。
ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

※株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。

### 2 インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。

- 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を行います。

### 3 3ヵ月決算型と年1回決算型からご選択いただけます。

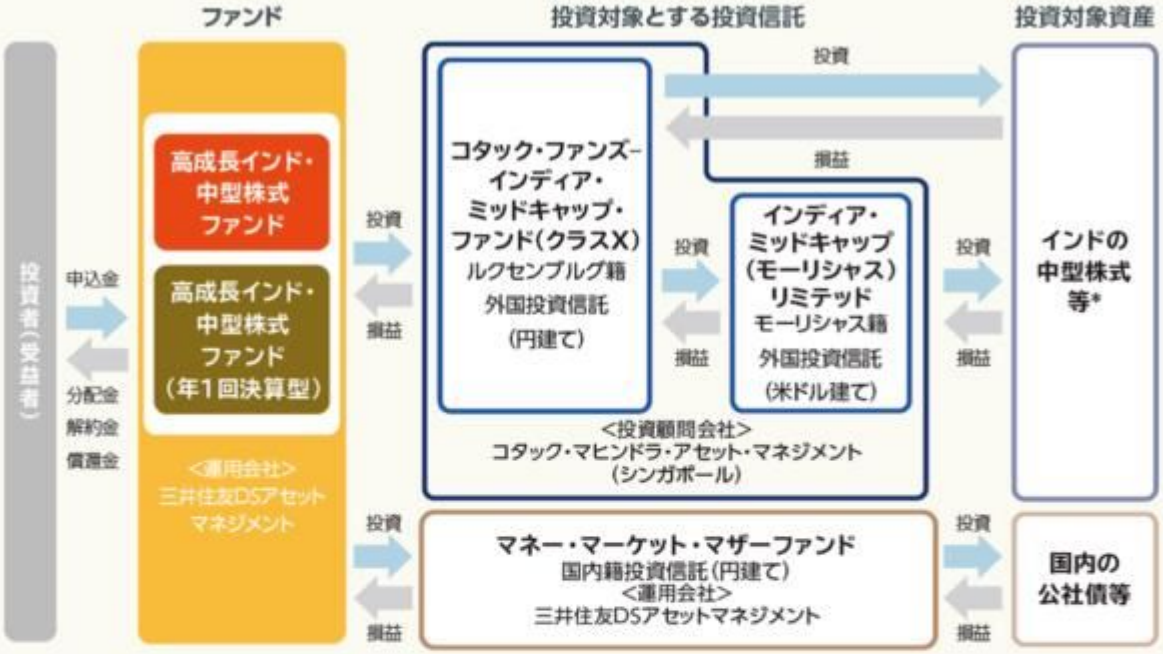
- 3ヵ月決算型は、原則として、毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 年1回決算型は、原則として毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。




*大型株式や小型株式、株式の値動きに連動する有価証券等にも投資を行う場合があります。

※「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、インドの中型株式となります。

**投資対象とする投資信託におけるスキームについて**

インドにおける税制上のメリットから、ルクセンブルグ籍ファンドがモーリシャス籍ファンドを通じてインド株式に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正に伴い、2017年4月1日よりインド株式等を売却した場合のキャピタルゲインについて、モーリシャス籍ファンドにおいても課税されることになりました。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。モーリシャス籍ファンドを通じて投資する税制上のメリットがなくなったことから、モーリシャス籍ファンドを清算し、ルクセンブルグ籍ファンドから直接インド株式に投資する方針となりました。2023年9月現在、原則として新規の申込金はルクセンブルグ籍ファンドからインド株式に投資される一方、解約金はモーリシャス籍ファンドの保有株式売却により拠出されています。なお、モーリシャス籍ファンドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

## 投資対象とする外国投資信託の運用会社について

### ［コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントの概要］

| | |
|---|---|
| 会社概要 | ●コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントは、インドでトップクラスの総合金融グループであるコタック・マヒンドラ・グループ傘下の資産運用会社です。同グループは、資産運用会社の他に、商業銀行、証券会社、生命保険、投資銀行等を保有しています。<br>●世界中の投資家に、様々なリスク・リターン特性を持つ運用商品を提供しています。 |
| 拠点 | インド、シンガポール |
| 従業員数 | 697名 |
| 運用資産残高 | 約6.7兆円(約457.2億米ドル) |

(注)2023年8月末現在、運用資産残高は1米ドル=145.50円で円換算

■コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントは、インドの資産運用会社で初めて国連責任投資原則(PRI)の署名者となりました。

■また、Climate Action 100+*にも署名しています。

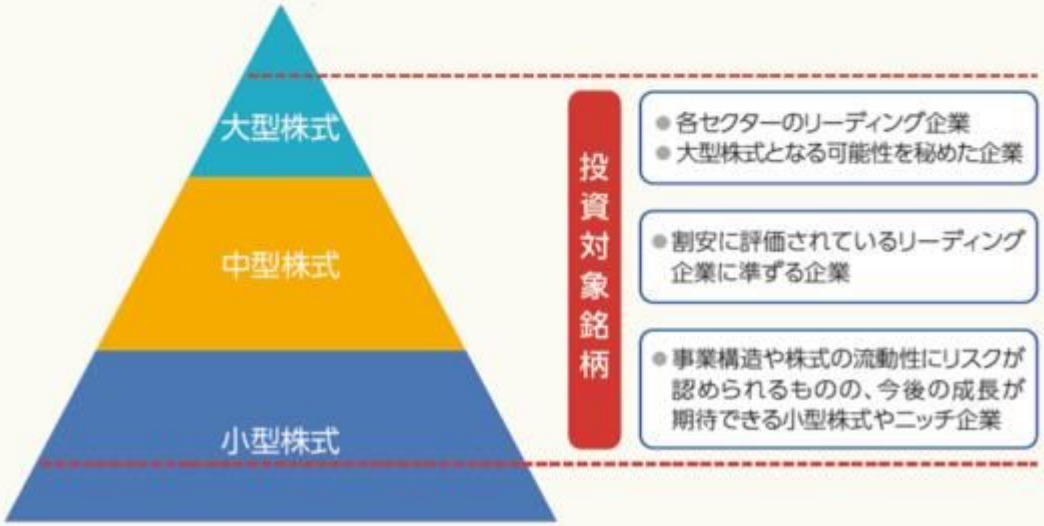
*世界で温室効果ガス排出量の多い企業に対し、グローバルな機関投資家が連携してエンゲージメントを行うイニシアチブ

### ［運用体制］

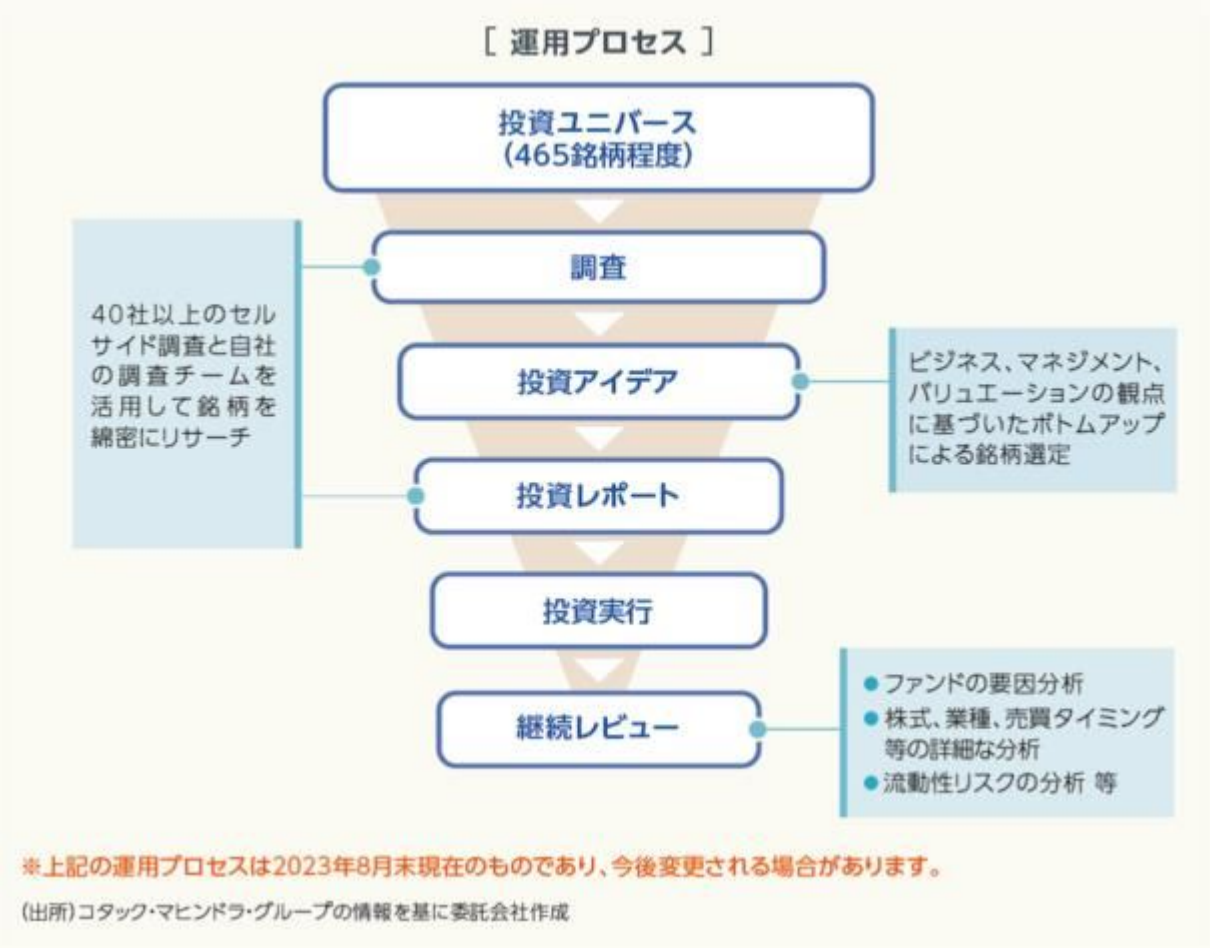
■投資対象とする外国投資信託の運用は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント(シンガポール)が行います。

■コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントのインド株式運用チームは29名で構成されております(2023年8月末現在)。

### ［投資対象とする外国投資信託の投資イメージ］




(出所)コタック・マヒンドラ・グループ、Bloombergの情報を基に委託会社作成




**（２）【投資対象】**

**イ　投資対象とする資産の種類**

**当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。**

**（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）**

**１．有価証券**

**２．約束手形**

**３．金銭債権**

**（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産**

**１．為替手形**

**ロ　投資対象とする有価証券**

**委託会社は、信託金を、主として、マネー・マーケット・マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。**

**１．ルクセンブルグ籍外国投資信託「コタック・ファンズ―インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」投資証券**

**２．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等**

**３．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの**

**４．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）**

**なお、第４号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。**

**ハ　投資対象とする金融商品**

**委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法**

**第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。**

**１．預金**
**２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）**
**３．コール・ローン**
**４．手形割引市場において売買される手形**

**〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕**

以下は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

### ▶コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）

| | |
|---|---|
| 形態 | ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て） |
| 主要投資対象* | インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。 |
| 運用の基本方針* | 主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |
| 主な投資制限 | ●同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。<br>●有価証券の空売りは行いません。<br>●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 |
| 分配方針 | 毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。 |
| 運用管理費用 | 純資産総額に対して<br>運用報酬　年0.75%程度<br>管理費用　年0.05%程度<br>保管費用　年0.04%程度<br>事務代行費用　年0.05%程度<br>※また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。 |
| その他の費用 | ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。<br>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| スイング・プライス | ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。 |
| 投資顧問会社 | コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール） |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

*従来、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2023年9月現在、新規投資は「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

### インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド

（コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

| | |
|---|---|
| 形態 | モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て） |
| 主要投資対象 | インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。 |
| 運用の基本方針 | 主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |
| 主な投資制限 | ●有価証券の空売りは行いません。<br>●純資産総額の10％を超える借入れを行いません。<br>●同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10％以内とします。 |
| 分配方針 | 分配は行いません。 |
| 運用管理費用 | ありません。 |
| その他の費用 | ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。<br>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 投資顧問会社 | コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール） |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

＊インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

### マネー・マーケット・マザーファンド

| | |
|---|---|
| 主要投資対象 | 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 運用の基本方針 | 主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。 |
| 主な投資制限 | ●株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。<br>●外貨建資産への投資は行いません。 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| その他の費用 | 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。<br>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.005％ |
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |

**（３）【運用体制】**

**イ　運用体制**

**他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。**

**ロ　委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制**

**ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。**

**（４）【分配方針】**

**年４回（原則として２月、５月、８月および11月の27日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。**

**イ　分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。**

**ロ　収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。**

**ハ　留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。**

**ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。**

**（５）【投資制限】**

**Ⅰ　ファンドの信託約款に基づく投資制限**

**イ　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。**

**ロ　投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。**

**ハ　外貨建資産への直接投資は行いません。**

**ニ　投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。**

**ホ　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。**

**ヘ　資金の借入れ**

**（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。**

**（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。**

**（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。**

**（ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。**

**Ⅱ　法令に基づく投資制限**

**イ　同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）**

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ　デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ　信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

## ３【投資リスク】

イ　ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ホ）流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ　その他の留意点

（イ）ファンド固有の留意点

ａ．中型株投資に関する留意点

ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。

ｂ．インド株式投資に関する留意点

インド株式の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。

また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。

（ロ）投資信託に関する留意点

・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

（ハ）分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ハ　投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

**リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。**
**また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。**
**さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。**
**コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。**

## （参考情報）投資リスクの定量的比較

### ［ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ］

各月末におけるファンドの１年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

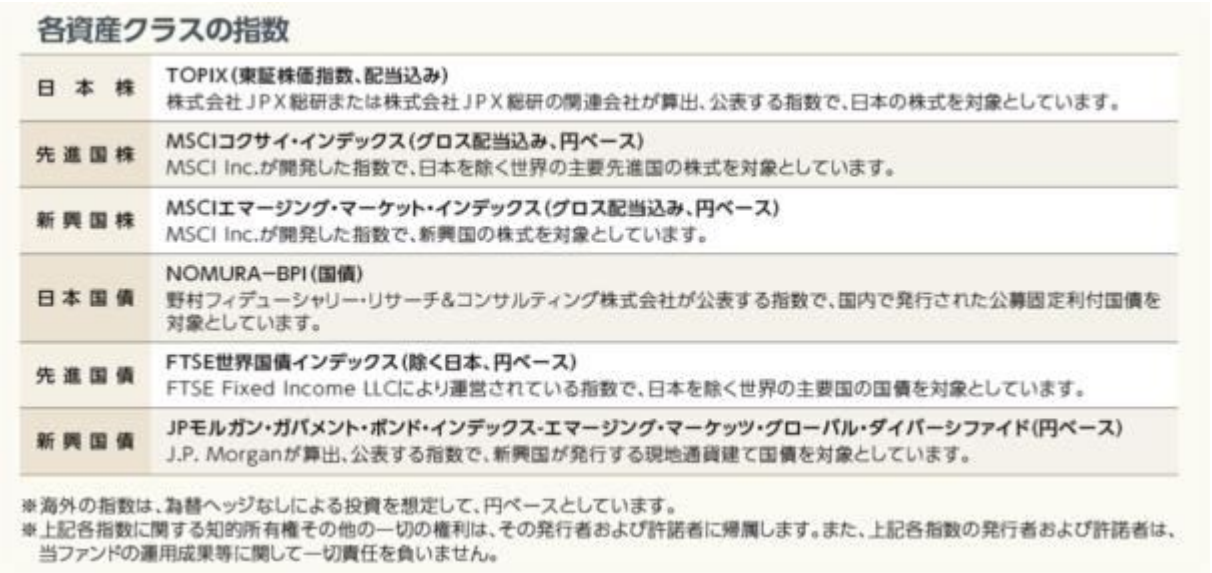
### ［ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ］

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

■3カ月決算型

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



各資産クラスの指数

| | |
|---|---|
| 日本株 | TOPIX(東証株価指数、配当込み)<br>株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA−BPI(国債)<br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)<br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.85%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。
申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
※累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### （2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。
ただし、解約の際には、１口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

### （3）【信託報酬等】

<table>
<tr><td></td><td>ファンド</td><td colspan="3">純資産総額に年1.1605%（税抜き1.055%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。<br>信託報酬の配分は以下の通りです。<br>＜信託報酬の配分（税抜き）＞<br><table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.325%</td><td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.7%</td><td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03%</td><td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table></td></tr>
</table>

| | | |
|---|---|---|
| | | ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 |
| | 投資対象とする投資信託 | 年0.89%程度* |
| | 実質的な負担 | ファンドの純資産総額に対して年2.0505%（税抜き1.945%）程度* |

＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

（４）【その他の手数料等】

イ　信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

ロ　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ　有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

※　上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

※　上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ　個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

（ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参

照。）

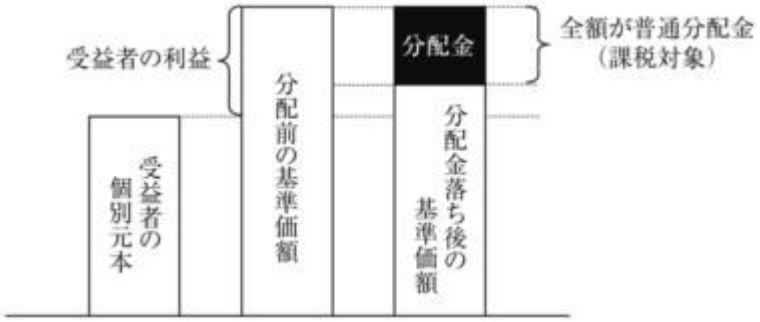
ロ　一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

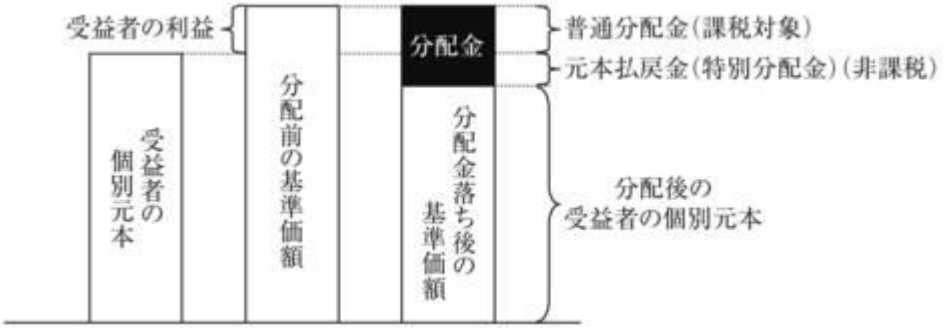
ハ　収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

①収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。




②収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。




※上記①、②の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ニ　個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

ⅰ．収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

ⅱ．一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算

が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
※公募株式投資信託は税法上、ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りＮＩＳＡの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）、ジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアＮＩＳＡで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2023年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

**（参考情報）総経費率**

直近の運用報告書の対象期間(3ヵ月決算型:2023年2月28日～2023年8月28日、年1回決算型:2022年3月1日～2023年2月27日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。
投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

| | 総経費率(①+②) | ①運用管理費用の比率 | ②その他費用の比率 |
|---|---|---|---|
| 3ヵ月決算型 | 2.03% | 1.16% | 0.87% |
| 年1回決算型 | 2.04% | 1.16% | 0.88% |

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドは、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。)です。
※投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。
※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
運用報告書は、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/)から検索いただけます。

※上記の「（参考情報）総経費率」は、当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、決算頻度が異なる「年１回決算型」の情報を合わせて説明しています。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

**高成長インド・中型株式ファンド**

**2023年9月29日現在**

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 234,372,300,034 | 96.89 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 17,688,107 | 0.01 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 7,506,168,408 | 3.10 |
| 合計（純資産総額） | | 241,896,156,549 | 100.00 |

**（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。**

**（２）【投資資産】**

**①【投資有価証券の主要銘柄】**

**高成長インド・中型株式ファンド**

**イ　主要投資銘柄**

**2023年9月29日現在**

| 国／地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価（円） | 帳簿価額（円） | 評価額単価（円） | 評価額（円） | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ルクセンブルグ | 投資証券 | コタック・ファンズ―インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX） | 4,003,504 | 56,612.12 | 226,646,835,284 | 58,541.80 | 234,372,300,034 | 96.89 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | マネー・マーケット・マザーファンド | 17,711,132 | 0.9988 | 17,689,878 | 0.9987 | 17,688,107 | 0.01 |

**以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。**

**ロ　種類別投資比率**

**2023年9月29日現在**

| 種類 | 投資比率（%） |
|---|---|
| 投資証券 | 96.89 |
| 親投資信託受益証券 | 0.01 |
| 合　計 | 96.90 |

**②【投資不動産物件】**

**高成長インド・中型株式ファンド**

**該当事項はありません。**

**③【その他投資資産の主要なもの】**

**高成長インド・中型株式ファンド**

**該当事項はありません。**

**（３）【運用実績】**

**①【純資産の推移】**

**高成長インド・中型株式ファンド**

| 年月日 | 純資産総額（円） | | １万口当たりの純資産額（円） | |
|---|---|---|---|---|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 特定5期　（2014年 2月27日） | 396,610,467 | 396,610,467 | 9,609 | 9,609 |
| 特定6期　（2014年 8月27日） | 313,798,729 | 384,401,202 | 10,512 | 13,412 |
| 特定7期　（2015年 2月27日） | 8,484,127,912 | 10,023,392,792 | 10,022 | 13,622 |
| 特定8期　（2015年 8月27日） | 35,930,477,822 | 35,930,477,822 | 9,958 | 9,958 |
| 特定9期　（2016年 2月29日） | 45,099,742,406 | 45,666,130,609 | 7,793 | 7,893 |
| 特定10期　（2016年 8月29日） | 37,143,552,448 | 37,143,552,448 | 9,537 | 9,537 |
| 特定11期　（2017年 2月27日） | 27,509,736,718 | 31,058,610,177 | 10,077 | 11,377 |
| 特定12期　（2017年 8月28日） | 56,511,524,932 | 59,696,645,472 | 10,103 | 11,103 |
| 特定13期　（2018年 2月27日） | 122,163,773,697 | 126,878,788,253 | 10,047 | 10,547 |
| 特定14期　（2018年 8月27日） | 136,718,056,113 | 136,718,056,113 | 9,908 | 9,908 |
| 特定15期　（2019年 2月27日） | 106,696,042,172 | 106,696,042,172 | 8,697 | 8,697 |
| 特定16期　（2019年 8月27日） | 88,729,836,710 | 88,729,836,710 | 8,069 | 8,069 |
| 特定17期　（2020年 2月27日） | 89,634,918,076 | 89,634,918,076 | 9,593 | 9,593 |
| 特定18期　（2020年 8月27日） | 72,285,531,375 | 72,285,531,375 | 8,415 | 8,415 |
| 特定19期　（2021年 3月 1日） | 68,472,065,686 | 71,779,667,859 | 10,351 | 10,851 |
| 特定20期　（2021年 8月27日） | 61,911,844,148 | 69,304,865,895 | 11,099 | 12,399 |
| 特定21期　（2022年 2月28日） | 60,387,384,436 | 67,799,635,599 | 10,469 | 11,769 |
| 特定22期　（2022年 8月29日） | 72,788,304,826 | 79,241,460,787 | 11,046 | 12,046 |
| 特定23期　（2023年 2月27日） | 94,311,773,866 | 98,000,429,448 | 9,933 | 10,433 |
| 特定24期　（2023年 8月28日） | 212,862,106,380 | 220,144,795,452 | 11,574 | 12,074 |
| 2022年 9月末日 | 76,053,283,181 | - | 11,193 | - |
| 10月末日 | 79,727,870,540 | - | 11,405 | - |
| 11月末日 | 79,588,870,124 | - | 10,473 | - |
| 12月末日 | 80,592,458,281 | - | 9,846 | - |
| 2023年 1月末日 | 83,021,083,637 | - | 9,545 | - |
| 2月末日 | 94,720,765,688 | - | 9,911 | - |
| 3月末日 | 98,475,219,004 | - | 9,563 | - |
| 4月末日 | 109,695,890,140 | - | 9,903 | - |
| 5月末日 | 127,952,523,669 | - | 10,500 | - |
| 6月末日 | 160,091,137,043 | - | 11,281 | - |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 7月末日 | 184,909,534,672 | - | 11,262 | - |
| 8月末日 | 220,813,320,104 | - | 11,716 | - |
| 9月末日 | 241,896,156,549 | - | 11,976 | - |

（注）分配付純資産総額（分配付１万口当たりの純資産額）は、特定期間中の分配金累計額（１万口当たりの分配金累計額）を当該特定期間末の分配落純資産総額（分配落１万口当たりの純資産額）に加算したものです。

②【分配の推移】

高成長インド・中型株式ファンド

| | 計算期間 | １万口当たり分配金（円） |
|---|---|---|
| 特定5期 | 2013年 8月28日～2014年 2月27日 | 0 |
| 特定6期 | 2014年 2月28日～2014年 8月27日 | 2,900 |
| 特定7期 | 2014年 8月28日～2015年 2月27日 | 3,600 |
| 特定8期 | 2015年 2月28日～2015年 8月27日 | 0 |
| 特定9期 | 2015年 8月28日～2016年 2月29日 | 100 |
| 特定10期 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 0 |
| 特定11期 | 2016年 8月30日～2017年 2月27日 | 1,300 |
| 特定12期 | 2017年 2月28日～2017年 8月28日 | 1,000 |
| 特定13期 | 2017年 8月29日～2018年 2月27日 | 500 |
| 特定14期 | 2018年 2月28日～2018年 8月27日 | 0 |
| 特定15期 | 2018年 8月28日～2019年 2月27日 | 0 |
| 特定16期 | 2019年 2月28日～2019年 8月27日 | 0 |
| 特定17期 | 2019年 8月28日～2020年 2月27日 | 0 |
| 特定18期 | 2020年 2月28日～2020年 8月27日 | 0 |
| 特定19期 | 2020年 8月28日～2021年 3月 1日 | 500 |
| 特定20期 | 2021年 3月 2日～2021年 8月27日 | 1,300 |
| 特定21期 | 2021年 8月28日～2022年 2月28日 | 1,300 |
| 特定22期 | 2022年 3月 1日～2022年 8月29日 | 1,000 |
| 特定23期 | 2022年 8月30日～2023年 2月27日 | 500 |
| 特定24期 | 2023年 2月28日～2023年 8月28日 | 500 |

③【収益率の推移】

高成長インド・中型株式ファンド

| | 収益率（%） |
|---|---|
| 特定5期 | 30.2 |
| 特定6期 | 39.6 |
| 特定7期 | 29.6 |
| 特定8期 | △0.6 |
| 特定9期 | △20.7 |
| 特定10期 | 22.4 |
| 特定11期 | 19.3 |

| | |
|---|---|
| 特定12期 | 10.2 |
| 特定13期 | 4.4 |
| 特定14期 | △1.4 |
| 特定15期 | △12.2 |
| 特定16期 | △7.2 |
| 特定17期 | 18.9 |
| 特定18期 | △12.3 |
| 特定19期 | 28.9 |
| 特定20期 | 19.8 |
| 特定21期 | 6.0 |
| 特定22期 | 15.1 |
| 特定23期 | △5.5 |
| 特定24期 | 21.6 |

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

高成長インド・中型株式ファンド

| | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|---|---|---|
| 特定5期 | 263,868,376 | 390,196,032 |
| 特定6期 | 370,112,932 | 484,344,739 |
| 特定7期 | 9,208,660,814 | 1,041,405,926 |
| 特定8期 | 38,677,113,647 | 11,062,113,701 |
| 特定9期 | 27,892,075,335 | 6,098,736,924 |
| 特定10期 | 4,087,338,413 | 23,014,681,381 |
| 特定11期 | 9,166,808,753 | 20,814,551,270 |
| 特定12期 | 38,997,877,861 | 10,358,877,256 |
| 特定13期 | 84,981,373,834 | 19,331,957,294 |
| 特定14期 | 29,696,838,177 | 13,291,149,107 |
| 特定15期 | 6,114,914,904 | 21,427,447,053 |
| 特定16期 | 5,433,649,488 | 18,149,401,411 |
| 特定17期 | 3,718,182,703 | 20,248,496,838 |
| 特定18期 | 3,754,869,261 | 11,284,616,270 |
| 特定19期 | 2,254,233,036 | 22,006,977,185 |
| 特定20期 | 5,400,050,754 | 15,769,732,841 |
| 特定21期 | 9,354,108,153 | 7,456,147,813 |
| 特定22期 | 13,922,579,992 | 5,706,398,468 |
| 特定23期 | 35,064,342,820 | 6,014,149,537 |
| 特定24期 | 99,550,521,191 | 10,580,907,227 |

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

**(参考)**

**（１）投資状況**

**マネー・マーケット・マザーファンド**

**2023年9月29日現在**

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 国債証券 | 日本 | 29,104,880 | 38.03 |
| 特殊債券 | 日本 | 28,125,818 | 36.75 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 19,305,300 | 25.22 |
| 合計（純資産総額） | | 76,535,998 | 100.00 |

**（２）投資資産**

**①投資有価証券の主要銘柄**

**マネー・マーケット・マザーファンド**

**イ　主要投資銘柄**

**2023年9月29日現在**

| 国／地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価(円) | 帳簿価額(円) | 評価額単価(円) | 評価額(円) | 利率(％) | 償還期限 | 投資比率(％) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 国債証券 | ３３５　１０年国債 | 15,000,000 | 100.54 | 15,080,700 | 100.55 | 15,082,200 | 0.500 | 2024/09/20 | 19.71 |
| 日本 | 特殊債券 | ３　政保新関西空港 | 14,000,000 | 100.72 | 14,100,100 | 100.48 | 14,067,410 | 0.644 | 2024/06/26 | 18.38 |
| 日本 | 特殊債券 | ２１５　政保道路機構 | 14,000,000 | 100.67 | 14,093,380 | 100.42 | 14,058,408 | 0.669 | 2024/04/30 | 18.37 |
| 日本 | 国債証券 | ３３２　１０年国債 | 14,000,000 | 100.55 | 14,077,000 | 100.16 | 14,022,680 | 0.600 | 2023/12/20 | 18.32 |

**以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。**

**ロ　種類別投資比率**

**2023年9月29日現在**

| 種類 | 投資比率（％） |
|---|---|
| 国債証券 | 38.03 |
| 特殊債券 | 36.75 |
| 合　計 | 74.78 |

**②投資不動産物件**

**マネー・マーケット・マザーファンド**

**該当事項はありません。**

**③その他投資資産の主要なもの**

**マネー・マーケット・マザーファンド**

**該当事項はありません。**

**≪参考情報≫**

基準日:2023年9月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

### ■3ヵ月決算型

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

## 分配の推移

| 決算期 | 分配金 |
|---|---|
| 2023年8月 | 200円 |
| 2023年5月 | 300円 |
| 2023年2月 | 0円 |
| 2022年11月 | 500円 |
| 2022年8月 | 600円 |
| 設定来累計 | 16,900円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

## 主要な資産の状況

### ■3ヵ月決算型

#### 資産別構成

| 資産の種類 | 国・地域 | 比率(%) |
|---|---|---|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 96.89 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 0.01 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 3.10 |
| 合計(純資産総額) | | 100.00 |

#### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 比率(%) |
|---|---|---|---|
| ルクセンブルグ | 投資証券 | コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX) | 96.89 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | マネー・マーケット・マザーファンド | 0.01 |

※比率は、ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

## ▶投資対象とする投資信託の現況

### ■コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

当該投資信託をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

#### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|---|---|---|---|---|
| インド | 株式 | Power Finance Corporation | 金融サービス | 2.6 |
| インド | 株式 | Mahindra & Mahindra Financial Services | 金融サービス | 2.2 |
| インド | 株式 | Max Financial Services | 保険 | 2.1 |
| インド | 株式 | Persistent Systems | ソフトウェア・サービス | 2.1 |
| インド | 株式 | The Federal Bank | 銀行 | 2.0 |
| インド | 株式 | Cholamandalam Investment and Finance Company | 金融サービス | 2.0 |
| インド | 株式 | Supreme Industries | 素材 | 1.9 |
| インド | 株式 | Tech Mahindra | ソフトウェア・サービス | 1.9 |
| インド | 株式 | Thermax | 資本財 | 1.8 |
| インド | 株式 | Zomato | 消費者サービス | 1.7 |

※比率は、コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。
※コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント(シンガポール)から入手した情報を基に委託会社作成。

■マネー・マーケット・マザーファンド

資産別構成

| 資産の種類 | 国・地域 | 比率(%) |
|---|---|---|
| 国債証券 | 日本 | 38.03 |
| 特殊債券 | 日本 | 36.75 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 25.22 |
| 合計(純資産総額) | | 100.00 |

主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 比率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 国債証券 | 335　10年国債 | 0.500 | 2024/09/20 | 19.71 |
| 日本 | 特殊債券 | 3　政保新関西空港 | 0.644 | 2024/06/26 | 18.38 |
| 日本 | 特殊債券 | 215　政保道路機構 | 0.669 | 2024/04/30 | 18.37 |
| 日本 | 国債証券 | 332　10年国債 | 0.600 | 2023/12/20 | 18.32 |

※比率は、マネー・マーケット・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■3ヵ月決算型

※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※2023年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第２【管理及び運営】

### １【申込（販売）手続等】

**イ　申込方法**

**（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。**
**当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の２つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。**
**販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。**
**お申込みの販売会社にお問い合わせください。**

**（ロ）原則として午後３時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。**
**なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。**

**（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。**
**販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。**
**ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。**

**（ニ）申込不可日**

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。
・インドの取引所の休業日
・インド（ムンバイ）の銀行の休業日
・ルクセンブルグの銀行の休業日
・毎年12月24日

（ホ）定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ　申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ　申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.85%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。
※累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ　申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ　照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | コールセンター※ | ホームページ |
|---|---|---|
| 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ　申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト　払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。
お買付けの販売会社にお申し出ください。
ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受付けは行いません。
・インドの取引所の休業日
・インド（ムンバイ）の銀行の休業日
・ルクセンブルグの銀行の休業日
・毎年12月24日
解約請求のお申込みに関しては、原則として午後３時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会

社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。
なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
一部解約金は、解約請求受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。
解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

イ　基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。
投資対象とする投資信託証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の純資産価格（基準価額）で評価します。また、上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場で評価します。
なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ　基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。
基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「インド中型株」として掲載されます。
委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | コールセンター※ | ホームページ |
|---|---|---|
| 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

### （2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益

証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2011年８月31日から下記「（５）その他 イ　信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年２月28日から５月27日まで、５月28日から８月27日まで、８月28日から11月27日まで、および11月28日から翌年２月27日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ　信託の終了

（イ）信託契約の解約

ａ．委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスＸ）」が存続しないこととなったときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｃ．委託会社は、上記ａの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｄ．書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｅ．書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｆ．上記ｃ～ｅまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ｃ～ｅまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が

当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

ａ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

ｂ．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

ｃ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ　収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

ａ．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ｂ．分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

ハ　信託約款の変更等

（イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもっ

て行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。

（ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ　反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ　販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の３ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に１年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ　委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト　公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.smd-am.co.jp

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ　運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は６ヵ月（原則として２月および８月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

## 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ　分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

**ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。**

**収益分配金は、受益者が、その支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。**

**ロ　償還金請求権**

**受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。**

**償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。**

**償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。**

**ハ　一部解約実行請求権**

**受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。**

**ニ　書面決議における議決権**

**委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。**

**ホ　帳簿閲覧・謄写請求権**

**受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。**

**第３【ファンドの経理状況】**

**１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。**
**なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。**
**２．当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。**
**３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定24期（2023年2月28日から2023年8月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。**

**１【財務諸表】**

【高成長インド・中型株式ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 特定23期<br>（2023年 2月27日現在） | 特定24期<br>（2023年 8月28日現在） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 707,804,683 | 2,440,466,458 |
| コール・ローン | 3,371,617,788 | 11,348,772,863 |
| 投資証券 | 92,066,271,695 | 208,026,508,363 |
| 親投資信託受益証券 | 17,695,191 | 17,689,878 |
| 流動資産合計 | 96,163,389,357 | 221,833,437,562 |
| 資産合計 | 96,163,389,357 | 221,833,437,562 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,503,000,000 | 4,069,000,000 |
| 未払収益分配金 | - | 3,678,326,209 |
| 未払解約金 | 107,282,725 | 733,440,218 |
| 未払受託者報酬 | 6,850,199 | 13,928,527 |
| 未払委託者報酬 | 234,049,150 | 475,892,020 |
| その他未払費用 | 433,417 | 744,208 |
| 流動負債合計 | 1,851,615,491 | 8,971,331,182 |
| 負債合計 | 1,851,615,491 | 8,971,331,182 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 94,946,696,521 | 183,916,310,485 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △634,922,655 | 28,945,795,895 |
| （分配準備積立金） | 849,680,050 | 16,605,025,398 |
| 元本等合計 | 94,311,773,866 | 212,862,106,380 |
| 純資産合計 | 94,311,773,866 | 212,862,106,380 |
| 負債純資産合計 | 96,163,389,357 | 221,833,437,562 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 特定23期<br>自　2022年 8月30日<br>至　2023年 2月27日 | 特定24期<br>自　2023年 2月28日<br>至　2023年 8月28日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 1,302,870,582 | 2,431,243,441 |
| 受取利息 | 39,871 | 64,352 |
| 有価証券売買等損益 | △5,577,758,394 | 27,556,231,355 |
| 営業収益合計 | △4,274,847,941 | 29,987,539,148 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 1,099,685 | 2,000,476 |
| 受託者報酬 | 13,368,789 | 22,654,758 |
| 委託者報酬 | 456,768,530 | 774,038,764 |
| その他費用 | 1,208,869 | 1,753,612 |
| 営業費用合計 | 472,445,873 | 800,447,610 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △4,747,293,814 | 29,187,091,538 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △4,747,293,814 | 29,187,091,538 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △4,747,293,814 | 29,187,091,538 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | 132,260,091 | 500,019,683 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | 6,891,801,588 | △634,922,655 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,568,706,581 | 8,625,513,496 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,568,706,581 | 8,625,513,496 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 527,221,337 | 449,177,729 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 527,221,337 | 449,177,729 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | 3,688,655,582 | 7,282,689,072 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △634,922,655 | 28,945,795,895 |

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

| 項　目 | 特定24期<br>自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。<br>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券<br>　金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。<br>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券<br>　金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。<br>(3) 時価が入手できなかった有価証券<br>　直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。 |
| ２．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 特定期間の取扱い<br>　当特定期間は当期末が休日のため、2023年2月28日から2023年8月28日までとなっております。 |

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

| 項　目 | 特定23期<br>（2023年2月27日現在） | 特定24期<br>（2023年8月28日現在） |
|---|---|---|
| １．　当特定期間の末日における受益権の総数 | 94,946,696,521口 | 183,916,310,485口 |
| ２．　「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 | 元本の欠損<br>634,922,655円 | 元本の欠損<br>― |
| ３．　１単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額　0.9933円<br>（１万口当たりの純資産額9,933円） | 1口当たり純資産額　1.1574円<br>（１万口当たりの純資産額11,574円） |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項　目 | 特定23期<br>自 2022年8月30日<br>至 2023年2月27日 | 特定24期<br>自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|---|---|

| | | |
|---|---|---|
| 分配金の計算過程 | (自2022年8月30日至2022年11月28日)<br>第45計算期間末における費用控除後の配当等収益（528,643,514円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,171,297,537円）、および分配準備積立金（3,716,932,852円）より、分配対象収益は7,416,873,903円（１万口当たり1,005.36円）であり、うち3,688,655,582円（１万口当たり500円）を分配金額としております。 | (自2023年2月28日至2023年5月29日)<br>第47計算期間末における費用控除後の配当等収益（684,095,482円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,906,383,142円）、収益調整金（5,549,755,038円）、および分配準備積立金（832,913,417円）より、分配対象収益は10,973,147,079円（１万口当たり913.32円）であり、うち3,604,362,863円（１万口当たり300円）を分配金額としております。 |
| | (自2022年11月29日至2023年2月27日)<br>第46計算期間末における費用控除後の配当等収益（299,630,425円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,168,823,723円）、および分配準備積立金（550,049,625円）より、分配対象収益は5,018,503,773円（１万口当たり528.56円）でありますが、分配を行っておりません。 | (自2023年5月30日至2023年8月28日)<br>第48計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,667,225,525円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（16,885,180,505円）、収益調整金（12,340,770,497円）、および分配準備積立金（1,730,945,577円）より、分配対象収益は32,624,122,104円（１万口当たり1,773.86円）であり、うち3,678,326,209円（１万口当たり200円）を分配金額としております。 |

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

| 項　目 | 特定24期<br>自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| ２．　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | (1) 金融商品の内容<br>1) 有価証券<br>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。<br>2) デリバティブ取引<br>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。<br>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>(2) 金融商品に係るリスク<br>有価証券およびデリバティブ取引等<br>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 |

| | |
|---|---|
| ３． 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。<br>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。<br>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |

## Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

| 項　目 | 特定24期<br>（2023年8月28日現在） |
|---|---|
| １． 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| ２． 時価の算定方法 | (1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券）<br>「重要な会計方針の注記」に記載しております。<br>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）<br>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。<br>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| ３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定23期（自 2022年8月30日　至 2023年2月27日）

| 種　類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|
| 投資証券 | △4,578,765,495円 |
| 親投資信託受益証券 | -円 |
| 合計 | △4,578,765,495円 |

特定24期（自 2023年2月28日　至 2023年8月28日）

| 種　類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|
| 投資証券 | 17,782,842,153円 |
| 親投資信託受益証券 | △5,313円 |
| 合計 | 17,782,836,840円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 特定24期<br>自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| 項　目 | 特定23期<br>（2023年2月27日現在） | 特定24期<br>（2023年8月28日現在） |
|---|---|---|
| 期首元本額 | 65,896,503,238円 | 94,946,696,521円 |
| 期中追加設定元本額 | 35,064,342,820円 | 99,550,521,191円 |
| 期中一部解約元本額 | 6,014,149,537円 | 10,580,907,227円 |

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種　類 | 銘　柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 投資証券 | コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX） | 3,684,318 | 208,026,508,363 | |
| | 投資証券　小計 | | 208,026,508,363 | |
| 親投資信託受益証券 | マネー・マーケット・マザーファンド | 17,711,132 | 17,689,878 | |
| | 親投資信託受益証券　小計 | | 17,689,878 | |
| 合　計 | | | 208,044,198,241 | |

**②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表**

該当事項はありません。

**(参考)**

高成長インド・中型株式ファンドは、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

**マネー・マーケット・マザーファンド**

**（１）貸借対照表**

（単位：円）

| | （2023年2月27日現在） | （2023年8月28日現在） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 3,349,650 | 3,417,105 |
| コール・ローン | 15,956,014 | 15,890,383 |
| 国債証券 | 14,078,680 | 14,031,080 |
| 特殊債券 | 43,132,761 | 43,154,514 |
| 未収利息 | 45,322 | 47,083 |
| 前払費用 | 2,071 | - |
| 流動資産合計 | 76,564,498 | 76,540,165 |
| 資産合計 | 76,564,498 | 76,540,165 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| その他未払費用 | 280 | 764 |
| 流動負債合計 | 280 | 764 |
| 負債合計 | 280 | 764 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 76,632,575 | 76,632,575 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（△） | △68,357 | △93,174 |
| 元本等合計 | 76,564,218 | 76,539,401 |
| 純資産合計 | 76,564,218 | 76,539,401 |
| 負債純資産合計 | 76,564,498 | 76,540,165 |

**（２）注記表**

**（重要な会計方針の注記）**

| 項　目 | 自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。<br>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券<br>　金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 |

| | |
|---|---|
| | (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券<br>金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。<br>(3) 時価が入手できなかった有価証券<br>直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。 |

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

| 項　目 | （2023年2月27日現在） | （2023年8月28日現在） |
|---|---|---|
| １．　当計算期間の末日における受益権の総数 | 76,632,575口 | 76,632,575口 |
| ２．　「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 | 元本の欠損<br>68,357円 | 元本の欠損<br>93,174円 |
| ３．　１単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額　0.9991円<br>（１万口当たりの純資産額9,991円） | 1口当たり純資産額　0.9988円<br>（１万口当たりの純資産額9,988円） |

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

| 項　目 | 自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| ２．　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | (1) 金融商品の内容<br>1) 有価証券<br>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券を組み入れております。<br>2) デリバティブ取引<br>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。<br>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>(2) 金融商品に係るリスク<br>有価証券およびデリバティブ取引等<br>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 |

| | |
|---|---|
| ３． 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。<br>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。<br>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |

## Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

| 項　目 | （2023年8月28日現在） |
|---|---|
| １． 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| ２． 時価の算定方法 | (1) 有価証券（国債証券、特殊債券）<br>「重要な会計方針の注記」に記載しております。<br>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）<br>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。<br>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| ３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

**（関連当事者との取引に関する注記）**

| 自 2023年2月28日<br>至 2023年8月28日 |
|---|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

**（その他の注記）**

| （2023年2月27日現在） | |
|---|---|
| 開示対象ファンドの<br>期首における当該親投資信託の元本額 | 76,632,575円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | -円 |
| | |
| 2023年2月27日現在の元本の内訳 | |
| 高成長インド・中型株式ファンド | 17,711,132円 |
| アジア好利回りリート・ファンド | 99,971円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型） | 7,742,960円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型） | 1,337,053円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／３カ月決算型） | 4,909,194円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／３カ月決算型） | 1,456,790円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし） | 14,208,735円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ） | 1,237,272円 |
| 三井住友・ニュー・アジア・ファンド | 369,177円 |
| アジア好利回りリート・ファンド（年１回決算型） | 997円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし／年２回決算型） | 1,187,376円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ／年２回決算型） | 389,132円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルＣＢファンド（為替ヘッジあり） | 289,352円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルＣＢファンド（為替ヘッジなし） | 419,066円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） | 4,140,881円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし） | 11,065,647円 |
| グローイング・フロンティア株式ファンド | 2,185,185円 |
| 高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型） | 7,882,655円 |
| 合　計 | 76,632,575円 |

| （2023年8月28日現在） | |
|---|---|
| 開示対象ファンドの<br>期首における当該親投資信託の元本額 | 76,632,575円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | -円 |

2023年8月28日現在の元本の内訳

| | |
|---|---|
| 高成長インド・中型株式ファンド | 17,711,132円 |
| アジア好利回りリート・ファンド | 99,971円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型） | 7,742,960円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型） | 1,337,053円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／３カ月決算型） | 4,909,194円 |
| 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／３カ月決算型） | 1,456,790円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし） | 14,208,735円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ） | 1,237,272円 |
| 三井住友・ニュー・アジア・ファンド | 369,177円 |
| アジア好利回りリート・ファンド（年１回決算型） | 997円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし／年２回決算型） | 1,187,376円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ／年２回決算型） | 389,132円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルＣＢファンド（為替ヘッジあり） | 289,352円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルＣＢファンド（為替ヘッジなし） | 419,066円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） | 4,140,881円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし） | 11,065,647円 |
| グローイング・フロンティア株式ファンド | 2,185,185円 |
| 高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型） | 7,882,655円 |
| 合　計 | 76,632,575円 |

## （３）附属明細表

### ①有価証券明細表

#### (a)株式

該当事項はありません。

#### (b)株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種　類 | 銘　柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 国債証券 | ３３２　１０年国債 | 14,000,000 | 14,031,080 | |
| | 国債証券　小計 | | 14,031,080 | |
| 特殊債券 | ３　政保新関西空港 | 14,000,000 | 14,077,532 | |
| | ２００　政保道路機構 | 15,000,000 | 15,009,600 | |
| | ２１５　政保道路機構 | 14,000,000 | 14,067,382 | |
| | 特殊債券　小計 | | 43,154,514 | |
| 合　計 | | | 57,185,594 | |

### ②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## ２【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

**高成長インド・中型株式ファンド**

2023年9月29日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 243,216,269,142円 |
| Ⅱ　負債総額 | 1,320,112,593円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 241,896,156,549円 |
| Ⅳ　発行済口数 | 201,989,842,357口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）<br>（１万口当たり純資産額） | 1.1976円<br>（11,976円） |

## 第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ　名義書換
該当事項はありません。

ロ　受益者名簿
作成しません。

ハ　受益者に対する特典
ありません。

ニ　受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

ａ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

ｂ．上記ａの申請のある場合には、上記ａの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記ａの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

ｃ．上記ａの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件
譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ　受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**ヘ　償還金**

**償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。**

**ト　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて**

**振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。**

# 第二部【委託会社等の情報】

## 第１【委託会社等の概況】

### １【委託会社等の概況】

#### イ　資本金の額および株式数

| | 2023年9月29日現在 |
|---|---|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

#### ロ　最近５年間における資本金の額の増減

該当ありません。

#### ハ　会社の機構

委託会社の取締役は８名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

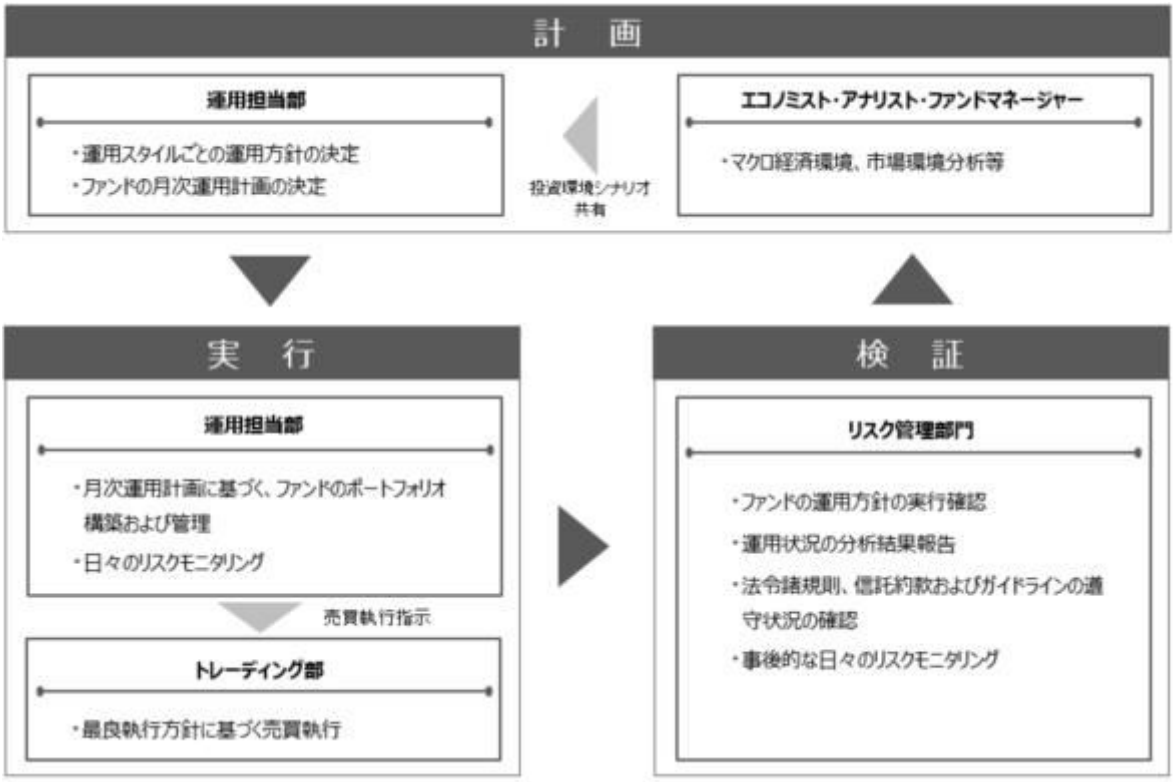
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を１名選定し、必要に応じて取締役会長１名を選定することができます。

#### ニ　投資信託の運用の流れ




### ２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年9月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本　数（本） | 純資産総額（百万円） |
|---|---|---|
| 追加型株式投資信託 | 694 | 10,793,205 |
| 単位型株式投資信託 | 96 | 560,730 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 25,894 |
| 単位型公社債投資信託 | 167 | 263,014 |
| 合　計 | 958 | 11,642,845 |

## 3【委託会社等の経理状況】

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（2022年3月31日） | 当事業年度<br>（2023年3月31日） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 49,008,279 | 37,742,400 |
| 金銭の信託 | | - | 12,645,575 |
| 顧客分別金信託 | | 300,041 | 300,046 |
| 前払費用 | | 475,266 | 546,900 |
| 未収入金 | | 103,809 | 437,880 |
| 未収委託者報酬 | | 12,125,117 | 11,563,662 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,437,063 | 2,138,030 |
| 未収投資助言報酬 | | 388,639 | 344,586 |
| 未収収益 | | 36,700 | 35,477 |
| その他の流動資産 | | 18,458 | 8,423 |
| 流動資産合計 | | 64,893,375 | 65,762,982 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | | |
| 建物 | | 1,433,442 | 1,361,305 |
| 器具備品 | | 653,985 | 559,057 |
| 土地 | | 710 | 710 |

| | | |
|---|---|---|
| リース資産 | 7,357 | 4,114 |
| 建設仮勘定 | 5,500 | 81,240 |
| 有形固定資産合計 | 2,100,996 | 2,006,427 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,766,476 | 2,414,295 |
| ソフトウェア仮勘定 | 100,616 | 508,956 |
| のれん | 3,349,950 | 3,045,409 |
| 顧客関連資産 | 13,558,615 | 11,445,340 |
| 電話加入権 | 12,716 | 12,706 |
| 商標権 | 42 | 36 |
| 無形固定資産合計 | 19,788,417 | 17,426,744 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,212,354 | 9,222,276 |
| 関係会社株式 | 11,246,398 | 11,850,598 |
| 長期差入保証金 | 1,414,646 | 1,388,987 |
| 長期前払費用 | 77,936 | 80,207 |
| 会員権 | 90,479 | 90,479 |
| 貸倒引当金 | △20,750 | △ 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | 27,021,065 | 22,611,799 |
| 固定資産合計 | 48,910,479 | 42,044,971 |
| 資産合計 | 113,803,855 | 107,807,953 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2022年3月31日） | 当事業年度<br>（2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,567 | 2,564 |
| 顧客からの預り金 | 6,045 | 11,094 |
| その他の預り金 | 196,515 | 128,069 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,969 | 2,013 |
| 未払償還金 | 152 | 1,312 |
| 未払手数料 | 5,545,582 | 5,194,011 |
| その他未払金 | 48,893 | 259,542 |
| 未払費用 | 7,379,404 | 6,370,986 |
| 未払消費税等 | 1,133,332 | 406,770 |
| 未払法人税等 | 2,455,291 | 333,009 |
| 賞与引当金 | 2,100,323 | 1,801,492 |
| 資産除去債務 | 7,192 | 13,940 |
| その他の流動負債 | 40,396 | 73,657 |
| 流動負債合計 | 18,918,667 | 14,598,465 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,525 | 1,960 |
| 繰延税金負債 | 1,279,409 | 550,493 |
| 退職給付引当金 | 5,084,506 | 5,027,832 |
| その他の固定負債 | 4,620 | - |
| 固定負債合計 | 6,373,062 | 5,580,287 |
| 負債合計 | 25,291,730 | 20,178,752 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |

| | | |
|---|---|---|
| その他資本剰余金 | 73,466,962 | 73,466,962 |
| 資本剰余金合計 | 82,095,946 | 82,095,946 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,834,794 | 3,391,568 |
| 利益剰余金合計 | 4,119,040 | 3,675,814 |
| 株主資本計 | 88,214,986 | 87,771,760 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 297,138 | △ 142,558 |
| 評価・換算差額等合計 | 297,138 | △ 142,558 |
| 純資産合計 | 88,512,124 | 87,629,201 |
| 負債・純資産合計 | 113,803,855 | 107,807,953 |

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自　2022年4月1日<br>至　2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 66,139,024 | 61,471,271 |
| 運用受託報酬 | 9,652,634 | 8,978,419 |
| 投資助言報酬 | 1,256,334 | 1,273,386 |
| その他営業収益 | | |
| サービス支援手数料 | 199,046 | 208,222 |
| その他 | 32,936 | 22,995 |
| 営業収益計 | 77,279,976 | 71,954,296 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 30,522,133 | 28,036,456 |
| 広告宣伝費 | 330,161 | 294,588 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 3,196,921 | 3,749,357 |
| 委託調査費 | 12,192,048 | 11,455,987 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 67,600 | 61,068 |
| 印刷費 | 494,834 | 452,951 |
| 協会費 | 34,433 | 38,701 |
| 諸会費 | 30,488 | 33,447 |
| 情報機器関連費 | 4,767,504 | 5,067,617 |
| 販売促進費 | 31,930 | 29,621 |
| その他 | 181,301 | 197,696 |
| 営業費用合計 | 51,849,358 | 49,417,495 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 263,893 | 219,872 |
| 給料・手当 | 8,664,828 | 7,807,797 |
| 賞与 | 991,916 | 1,042,472 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,100,323 | 1,798,492 |
| 交際費 | 12,301 | 27,713 |
| 寄付金 | 29,273 | 25,518 |
| 事務委託費 | 1,422,189 | 1,727,189 |
| 旅費交通費 | 16,863 | 99,733 |
| 租税公課 | 476,729 | 352,030 |

| | | |
|---|---|---|
| 不動産賃借料 | 1,289,256 | 1,268,303 |
| 退職給付費用 | 632,559 | 624,551 |
| 固定資産減価償却費 | 3,133,951 | 3,247,869 |
| のれん償却費 | 304,540 | 304,540 |
| 諸経費 | 256,994 | 200,758 |
| 一般管理費合計 | 19,595,622 | 18,746,845 |
| 営業利益 | 5,834,995 | 3,789,956 |

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自　2022年4月1日<br>至　2023年3月31日） |
|---|---|---|---|
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | | 7,666 | 1,755 |
| 受取利息 | | 1,836 | 1,373 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 43,406 | 521 |
| 原稿・講演料 | | 2,587 | 2,281 |
| 投資有価証券償還益 | | 383,608 | 119,033 |
| 投資有価証券売却益 | | 911,268 | 25,848 |
| 為替差益 | | 4,673 | 5,816 |
| 雑収入 | | 81,640 | 91,814 |
| 営業外収益合計 | | 1,436,686 | 248,443 |
| 営業外費用 | | | |
| 金銭の信託運用損 | | - | 454,339 |
| 投資有価証券償還損 | | 146,219 | 83,598 |
| 投資有価証券売却損 | | 81,384 | 152,691 |
| 雑損失 | | 2,866 | - |
| 営業外費用合計 | | 230,470 | 690,629 |
| 経常利益 | | 7,041,212 | 3,347,770 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | ※1 | 83,651 | 13,203 |
| システム統合関連費用 | ※2 | 375,636 | - |
| 早期退職費用 | ※3 | 260,075 | 126,832 |
| 支払補償費 | ※4 | - | 30,075 |
| その他特別損失 | | 67,000 | - |
| 特別損失合計 | | 786,362 | 170,111 |
| 税引前当期純利益 | | 6,254,849 | 3,177,659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,101,482 | 1,622,064 |
| 法人税等調整額 | | △965,673 | △ 541,433 |
| 法人税等合計 | | 2,135,809 | 1,080,631 |
| 当期純利益 | | 4,119,040 | 2,097,028 |

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | |
|---|---|---|
| | 資本剰余金 | 利益剰余金 |

| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | △10,281,242 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 欠損填補 | | | △8,460,037 | △8,460,037 | | | | 8,460,037 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,119,040 |
| 任意積立金の取崩 | | | | | | △60,000 | △1,476,959 | 1,536,959 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △8,460,037 | △8,460,037 | － | △60,000 | △1,476,959 | 14,116,037 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 73,466,962 | 82,095,946 | 284,245 | － | － | 3,834,794 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | △8,460,037 | 84,095,946 | 949,365 | 949,365 | 85,045,311 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 欠損填補 | 8,460,037 | － | | | － |
| 当期純利益 | 4,119,040 | 4,119,040 | | | 4,119,040 |
| 任意積立金の取崩 | － | － | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △652,227 | △652,227 | △652,227 |
| 当期変動額合計 | 12,579,078 | 4,119,040 | △652,227 | △652,227 | 3,466,812 |
| 当期末残高 | 4,119,040 | 88,214,986 | 297,138 | 297,138 | 88,512,124 |

## 当事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |
| | | | | | | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 73,466,962 | 82,095,946 | 284,245 | 3,834,794 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 2,540,254 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,097,028 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | △ 443,225 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 73,466,962 | 82,095,946 | 284,245 | 3,391,568 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 4,119,040 | 88,214,986 | 297,138 | 297,138 | 88,512,124 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,540,254 | △ 2,540,254 | | | △ 2,540,254 |
| 当期純利益 | 2,097,028 | 2,097,028 | | | 2,097,028 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △ 439,697 | △ 439,697 | △ 439,697 |
| 当期変動額合計 | △ 443,225 | △ 443,225 | △ 439,697 | △ 439,697 | △ 882,923 |
| 当期末残高 | 3,675,814 | 87,771,760 | △ 142,558 | △ 142,558 | 87,629,201 |

**[注記事項]**

**(重要な会計方針)**

**１.重要な資産の評価基準及び評価方法**

**(1)有価証券**

**①子会社株式**

**移動平均法による原価法**

**②その他有価証券**

**市場価格のない株式等以外**

**決算日の市場価格等に基づく時価法**

**（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）**

**市場価格のない株式等**

**移動平均法による原価法**

**(2)金銭の信託**

**運用目的の金銭の信託：時価法**

**２.固定資産の減価償却の方法**

**(1)有形固定資産（リース資産を除く）**

**定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。**

**なお、主な耐用年数は次のとおりであります。**

| | |
|---|---|
| **建物** | **8～50年** |
| **器具備品** | **4～15年** |

**(2)無形固定資産（リース資産を除く）**

**定額法によっております。**

**なお、主な償却年数は次のとおりであります。**

| | |
|---|---|
| **のれん** | **14年** |
| **顧客関連資産** | **6～19年** |
| **ソフトウェア（自社利用分）** | **5年** |

**(3)リース資産**

**所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。**

**３.引当金の計上基準**

**(1)貸倒引当金**

**債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**

**(2)賞与引当金**

**従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。**

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1　有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 210,548千円 | 301,463千円 |
| 器具備品 | 1,309,352千円 | 1,499,284千円 |
| リース資産 | 6,073千円 | 7,493千円 |

２　当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---|---|---|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 | －千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

３　保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---|---|---|
| Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA)Inc. | 57,356千円 | 12,514千円 |

(損益計算書関係)

※1　固定資産除却損

| | 前事業年度<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自　2022年4月1日<br>至　2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －千円 | 2,482千円 |
| 器具備品 | 0千円 | 4,273千円 |
| リース資産 | －千円 | 532千円 |
| ソフトウェア | 83,651千円 | 5,915千円 |

※2　システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

※3　早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

※4　支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 33,870,060株 | － | － | 33,870,060株 |

２.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 2,540,254 | 75.00 | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月29日 |

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 33,870,060株 | － | － | 33,870,060株 |

２.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 2,540,254 | 75.00 | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月29日 |

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 1,591,892 | 47.00 | 2023年<br>3月31日 | 2023年<br>6月29日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---|---|---|
| 1年以内 | 1,166,952 | 1,161,545 |
| 1年超 | 2,323,090 | 1,161,545 |
| 合計 | 3,490,042 | 2,323,090 |

**(金融商品関係)**

**１.金融商品の状況に関する事項**

**(1)金融商品に対する取組方針**

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っておりません。

**(2)金融商品の内容及びそのリスク**

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

**(3)金融商品に係るリスク管理体制**

**①信用リスクの管理**

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

**②市場リスクの管理**

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

**２.金融商品の時価等に関する事項**

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)金銭の信託 | － | － | － |
| (2)投資有価証券 | | | |
| ①その他有価証券 | 14,172,545 | 14,172,545 | － |
| 資産計 | 14,172,545 | 14,172,545 | － |

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)金銭の信託 | 12,645,575 | 12,645,575 | － |
| (2)投資有価証券 | | | |
| ①その他有価証券 | 9,182,466 | 9,182,466 | － |
| 資産計 | 21,828,042 | 21,828,042 | － |

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 39,809 | 39,809 |
| 合計 | 39,809 | 39,809 |
| 子会社株式 | | |
| 非上場株式 | 11,246,398 | 11,850,598 |
| 合計 | 11,246,398 | 11,850,598 |

３.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品　（単位：千円）

| 区分 | 時価 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| (1)金銭の信託 | － | 12,645,575 | － | 12,645,575 |
| (2)投資有価証券 | | | | |
| ①その他有価証券 | － | 9,182,466 | － | 9,182,466 |
| 資産計 | － | 21,828,042 | － | 21,828,042 |

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

１.子会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２.その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 投資信託等 | 9,299,062 | 8,672,725 | 626,337 |
| 小計 | 9,299,062 | 8,672,725 | 626,337 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託等 | 4,873,482 | 5,039,817 | △166,335 |
| 小計 | 4,873,482 | 5,039,817 | △166,335 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 合計 | 14,172,545 | 13,712,543 | 460,001 |

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>投資信託等 | 3,144,004 | 3,054,367 | 89,637 |
| 小計 | 3,144,004 | 3,054,367 | 89,637 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>投資信託等 | 6,038,462 | 6,295,278 | △256,815 |
| 小計 | 6,038,462 | 6,295,278 | △256,815 |
| 合計 | 9,182,466 | 9,349,645 | △167,178 |

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

３.事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 4,082,976 | 911,268 | 81,384 |

（単位：千円）

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|---|---|---|
| 7,183,410 | 383,608 | 146,219 |

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 1,675,637 | 25,848 | 152,691 |

（単位：千円）

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|---|---|---|
| 6,449,143 | 119,033 | 83,598 |

(退職給付関係)
１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　2021年4月1日<br>至　2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自　2022年4月１日<br>至　2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,258,448 | 5,084,506 |
| 勤務費用 | 454,611 | 429,188 |
| 利息費用 | 1,013 | 6,502 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △34,553 | △12,781 |
| 退職給付の支払額 | △595,013 | △479,583 |
| 過去勤務費用の発生額 | ― | ― |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,084,506 | 5,027,832 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2022年3月31日） | 当事業年度<br>（2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,084,506 | 5,027,832 |
| 未認識数理計算上の差異 | ― | ― |
| 未認識過去勤務費用 | ― | ― |
| 退職給付引当金 | 5,084,506 | 5,027,832 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 2021年4月１日<br>至 2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2022年4月１日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 454,611 | 429,188 |
| 利息費用 | 1,013 | 6,502 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △34,553 | △12,781 |
| その他 | 211,487 | 201,641 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 632,559 | 624,551 |

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前事業年度<br>（自 2021年4月１日<br>至 2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.130% | 0.230% |

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2022年3月31日） | 当事業年度<br>（2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,556,876 | 1,539,522 |
| 賞与引当金 | 643,119 | 551,617 |
| 調査費 | 279,809 | 473,972 |
| 未払金 | 284,070 | 211,439 |
| 未払事業税 | 139,522 | 39,995 |
| ソフトウェア償却 | 107,998 | 105,506 |
| 子会社株式評価損 | 114,876 | 114,876 |
| その他有価証券評価差額金 | 93,946 | 120,350 |
| その他 | 28,056 | 21,158 |
| 繰延税金資産小計 | 3,248,274 | 3,178,439 |
| 評価性引当額 | △189,102 | △ 193,662 |
| 繰延税金資産合計 | 3,059,171 | 2,984,776 |
| 繰延税金負債 | | |
| 無形固定資産 | 4,151,648 | 3,504,563 |
| 資産除去債務 | 825 | 3,201 |
| その他有価証券評価差額金 | 186,107 | 27,506 |
| 繰延税金負債合計 | 4,338,581 | 3,535,270 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △1,279,409 | △550,493 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（2022年3月31日） | 当事業年度<br>（2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 3.0 |
| のれん償却費 | 1.4 | 2.9 |
| 所得税額控除による税額控除 | － | △1.3 |

| | | |
|---|---|---|
| その他 | 0.3 | △1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.1 | 34.0 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への営業収益 | 66,139,024 | 9,652,634 | 1,256,334 | 231,982 | 77,279,976 |

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への営業収益 | 61,471,271 | 8,978,419 | 1,273,386 | 231,218 | 71,954,296 |

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社の子会社 | ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % ― | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,727,024 | 未払手数料 | 1,098,966 |
| 親会社の子会社 | SMBC日興証券㈱ | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % ― | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 8,397,864 | 未払手数料 | 1,661,614 |

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社の子会社 | ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % ― | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 5,279,199 | 未払手数料 | 1,265,651 |
| 親会社の子会社 | SMBC日興証券㈱ | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % ― | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 7,030,381 | 未払手数料 | 1,288,749 |

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(１株当たり情報)

| | 前事業年度<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,613.28円 | 2,587.21円 |
| 1株当たり当期純利益 | 121.61円 | 61.91円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 4,119,040 | 2,097,028 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 4,119,040 | 2,097,028 |
| 期中平均株式数（株） | 33,870,060 | 33,870,060 |

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ　自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ロ　運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ハ　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ　委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ　上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

イ　定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

該当ありません。

（ロ）その他の重要事項

該当ありません。

ロ　訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

## 第２【その他の関係法人の概況】

### １【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ　受託会社

（イ）名称　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（ロ）資本金の額　　324,279百万円（2023年3月末現在）
（ハ）事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- 名称　　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 資本金の額　　10,000百万円（2023年3月末現在）
- 事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ　販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円）<br>2023年3月末現在 | 事業の内容 |
|---|---|---|
| PayPay銀行株式会社 | 72,216 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社千葉興業銀行 | 62,120 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社第四北越銀行 | 32,776 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社北陸銀行 | 140,409 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社富山銀行 | 6,730 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社清水銀行 | 10,816 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社紀陽銀行 | 80,096 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社但馬銀行 | 5,481 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社鳥取銀行 | 9,061 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社福岡銀行 | 82,329 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社十八親和銀行 | 36,878 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社大光銀行 | 10,000 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社富山第一銀行 | 10,182 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社愛媛銀行 | 21,367 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社熊本銀行 | 10,000 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 岡崎信用金庫 | 3,064 | 信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。 |
| アイザワ証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ａｕカブコム証券株式会社 | 7,196 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 48,323 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 岡三証券株式会社 | 5,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 香川証券株式会社 | 555 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 木村証券株式会社 | 500 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| Ｊトラストグローバル証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

| | | |
|---|---|---|
| ぐんぎん証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| あかつき証券株式会社 | 3,067 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 静岡東海証券株式会社 | 600 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 十六ＴＴ証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| スターツ証券株式会社 | 500 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社 | 19,495 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 東洋証券株式会社 | 13,494 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 内藤証券株式会社 | 3,002 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 第四北越証券株式会社 | 600 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ＳＭＢＣ日興証券株式会社 | 10,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 野村證券株式会社 | 10,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 百五証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ひろぎん証券株式会社 | 5,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| フィデリティ証券株式会社 | 11,757 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ＦＦＧ証券株式会社 | 3,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 松井証券株式会社 | 11,945 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 丸八証券株式会社 | 3,751 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 水戸証券株式会社 | 12,272 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 明和證券株式会社 | 511 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

※岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。
※Ｊトラストグローバル証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※楽天証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※フィデリティ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

## 2【関係業務の概要】

イ　受託会社
信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

**ロ　販売会社**

**委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。**

## 3【資本関係】

**（持株比率５％以上を記載しています。）**

**該当ありません。**

## 第3【参考情報】

**ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。**

| 提出年月日 | 提出書類 |
|---|---|
| 2023年 3月10日 | 臨時報告書 |
| 2023年 5月24日 | 有価証券届出書 |
| 2023年 5月24日 | 有価証券報告書 |
| 2023年 6月 9日 | 臨時報告書 |

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 菅　野　雅　子 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐　藤　栄　裕 |

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。**

# 独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年11月８日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊原 康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている高成長インド・中型株式ファンドの2023年２月28日から2023年８月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高成長インド・中型株式ファンドの2023年８月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項
ファンドの2023年２月27日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年５月16日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与

**えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

**監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。**

**利害関係**

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

**（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。**